

地域学校協働活動導入プロセス初期のコーディネート課題
——栃木県A市における地域学校協働活動推進員を対象にして——

Issues of Coordination at an Early Stage of Implementation of Collaboration Activities
between Communities and Schools
– Through the interviews with coordinators of City “A” in Tochigi –

遠藤 優美¹・石井 大一朗²
ENDO Yumi, ISHII Daiichiro

¹宇都宮大学地域創生科学研究科博士前期課程

²宇都宮大学地域創生科学研究科准教授

地域学校協働活動導入プロセス初期のコーディネートの課題 —栃木県A市における地域学校協働活動推進員を対象にして—

Issues of Coordination at an Early Stage of Implementation of Collaboration Activities
between Communities and Schools

— Through the interviews with coordinators of City “A” in Tochigi —

遠藤 優美¹・石井 大一朗²

ENDO Yumi, ISHII Daiichiro

本調査報告は、2017年に社会教育法の改正によって文部科学省が導入した地域学校協働活動に着目し、活動の中心を担う地域学校協働活動推進員の地域と学校の協働をコーディネートする際の課題を、先進事例の分析を通して明らかにし、地域と学校の協働を促進するための方策を探る分析視点を得ることを目的としている。栃木県A市の地域学校協働活動推進員として活動している3人を対象として、推進員になるまでの経緯や活動の内容を整理しつつ、地域と学校をコーディネートする際の課題を、分析手法 M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ）を用いて分析した。

分析の結果、地域学校協働活動導入プロセスの初期においては、地域学校協働活動について、教員や地域住民の理解が不足しており、その結果、教員からの要望に応える学校の支援に留まり、双方の力を生かし合う「協働」になりにくいこと、また教員の多忙さを認識し、配慮してしまうことで生まれる「遠慮がちなコーディネート」により、さまざまな活動がしたいという意欲がありながらも実現できないもどかしさを抱えていることが示された。また、こうした課題の改善策として、学校と地域が共有して取り組みやすい活動テーマを設定することや、そうした活動の企画・実践を通して、協働活動の理解が進むことが示唆された。

キーワード：地域学校協働活動、地域学校協働活動推進員、地域連携教員、M-GTA

I. はじめに

今後全国に広がっていくと考えられる学校と地域の連携・協働の実現には地域学校協働活動推進員や地域コーディネーター（以下、2つをまとめて推進員と示す）の存在が必要不可欠である。

2015年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申では、これからの地域と学校の目指すべき連携・協働の方向性として、「子供も大人も学びあい育ちあう教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」「地域とともにある学校」の3つが示された。これらの活動の核を担うのが地域学校協働本部（以下、本部）である。本部は、現代の地域社会において、地域や家庭による教育力

¹ 宇都宮大学地域創生科学研究科博士前期課程 yumi.endo2473@gmail.com

² 宇都宮大学地域創生科学研究科准教授 ishi@cc.utsunomiya-u.ac.jp

の低下や、学校を取り巻く問題が複雑化するなか、社会総がかりで子育てをすること、さらにはそれにより地域が活性化することが求められており、その中核を担うことが期待されている。

また、地域学校協働活動とは、保護者を始めとして地域住民、PTA、ボランティアグループ、民間企業等の幅広い参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のことを言い、児童との関わりが深いものからそうでないものまで多様な活動がある。小学校単位あるいは中学校区単位で本部を設置し、こうした活動を推進している。

地域住民と学校をつなぐ役目を担うものとして、推進員の重要性が答申でも指摘され、社会教育法では教育委員会が「地域学校協働活動推進員」を委嘱できることとなり、法律に位置づけられた。地域と学校を結ぶ役割を担う存在としてその意義は大きい。

2020年7月1日現在、文部科学省の調査によると全国での本部設置率は50.3%であり、栃木県では55.8%と全国平均を上回っている。また、栃木県では2001年より「ふれあい学習課」を各教育事務所に設置し、地域と学校との連携を「ふれあい学習」として推進してきた。2014年からは各公立小・中・高・特別支援学校に原則として社会教育指導主事の資格を有した管理職でない教員を「地域連携教員」として配置している。

本調査の対象地である栃木県A市では、2018年度より中学校区を1単位として地域学校協働本部を順次設置し、2021年度中に10中学校区全てに設置が完了する予定であり、現在は導入期であるといえる。各小中学校には最大3名までの推進員が教育委員会から委嘱されている。A市は、中学校区ごとに本部が設置されていることから、義務教育期間を通して一貫した地域と学校の連携ができ、各小学校区を中心としつつ、より広い地域での地域学校協働活動を実現することが可能である点、地域ごとの特性を考慮しながら、導入期間を4年度の間段階的に行うなど計画的に本部を導入している点が特徴である。

本調査はA市の推進員3名のインタビューを通し、地域学校協働活動導入プロセス初期に推進員が地域学校協働活動をコーディネートする際の課題に着目する。なお、筆者は2019年より同市の推進員を務めている。

II. 調査の内容

表1 調査対象者と調査方法

調査対象者	A市において地域学校協働活動が市広報、新聞等に掲載され、他の地域学校協働活動に比べ積極的な活動を行うほか、特徴ある活動を企画実施している学校の地域学校協働活動推進員3名
調査方法	約90分の半構造化されたインタビューを行うことでデータを収集。得られた音声は書き起こしをし、データの分析には質的研究の手法であるM-GTA (Modified Grounded Theory Approach) を採用。
調査内容	属性、推進員になった経緯、現在取り組んでいる地域学校協働活動の内容、推進員自身の地域に関する過去の思い出、保護者層の地域活動参加の状況、本部設置以前の地域における活動状況

表2 調査実施概要

対象者	年齢	性別	活動期間	インタビュー場所	日時	時間
A	40代	女性	3年	A市内レストラン	2021年2月15日	103分
B	60代	男性	2年	A市公設公民館	2021年2月19日	107分
C	50代	男性	3年	A市市民活動センター	2021年2月9日	83分

1. 倫理的配慮

インタビューは宇都宮大学倫理委員会の承認を得ており（承認番号 H20-0066）、対象者には研究の目的、方法、中断の自由、匿名性の確保などを書面と口頭で説明し、承諾を得た上で実施した。

2. 分析方法

本調査では、分析方法として質的研究法の1つであるグラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下GTA）を選択した。GTAはいくつかの方法に細分化されているが、本調査の分析においては、木下（2003）が提唱する修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いる。M-GTAでは研究対象となる領域においてプロセスの特性を分析し、理論化することで実践的な現場での応用が期待できるとしている。また、インタビューデータの解釈、理論の生成において、「研究する人間」の視点があることを前提としている。本調査分析においても、2カ年度推進員を務める筆者が行うことでM-GTAの特性を十分に生かすことができると考えられる。

実際の分析手順についてはM-GTAで示されている手順（木下2003）に従って分析を行った。具体的な手順としては、インタビューデータから分析ワークシートを作成し、継続的な比較検討分析によって概念とカテゴリーの生成を行った。その上でカテゴリー間の関係を検討し、結果図を作成した。

Ⅲ. 分析結果 —全体のストーリーライン、各カテゴリー、概念—

M-GTA の分析の結果、12 の概念からなる 6 つのカテゴリーと 1 つのコアカテゴリーが生成された。これらの概念とカテゴリーを比較検討し、結果図とストーリーラインを作成した。なお、概念を『』、カテゴリーを<>、コアカテゴリーを《》で表した。また、データ該当箇所（バリエーション）の一部を「下線・ゴシック体部分」内に、インタビュー対象者を（ ）内に示した。

1. 全体のストーリーライン

推進員は2つの<経験を活かせる役割>がある。ひとつは『地元育ちのPTA役員経験』であり、もうひとつは『地域とつながる自治会役員経験』である。それらの経験から気軽に相談できたり依頼できたりする『協力者の存在』が地域にあり、地域学校協働活動を支えてくれている。

こうして地域や学校から推薦を受けた推進員たちは、養成講座や自ら参加した研修などを通して、地域学校協働活動に対する理解を深める中で<コーディネーターの視点>を養い、何が協働活動につながるかを意識し、普段から、地域の人たちとのコミュニケーションにおいて、『雑談から生まれるアイデア』をキャッチする。しかしながら始まったばかりの地域学校協働活動は学校や地域住民には十分に知られておらず、『地域住民への認知の促し』の必要性を感じている。また、推進員として学校と関わる中で、学校からの『一方的な学校支援の要望』に遭遇するが、養成講座で学んでいる推進員は一方的な支援は協働にはならないと感じており、『先生方の意識変化の促し』も必要であると感じている。

また、《先生方や子育て世代の忙しさへの理解》は、PTA 役員として<多忙な学校現場>と関わっていた経験のある推進員に『先生方への遠慮』をさせ、学級を受け持つ地域連携教員との連絡調整のしにくさを感じ、活動日時の設定などにも影響を与えている。

さらに、共働き世帯が多いことやひとり親の家庭も少なくないなど、現代の子育て世代の置かれている状況から土日の行事参加や活動協力などをしてもらいたい気持ちはありつつも、家族優先になってしまうのは仕方ないという『子育て世代への諦め』がある。

このように、推進員たちは活動意欲を持ちながら、なかなかそれらが達成できていないというもどかしさを抱えているが、子育て世代を巻き込むためのアイデアとして『防災・防犯』や『子どもを応援する親の参加』があると考えている。<共通の地域の課題をテーマとした活動>が今後の地域学校協働活動を進めていくためには必要である。

2. 各カテゴリーと概念

(1) カテゴリー〈経験を活かせる役割〉

文部科学省によると、想定される推進員の対象者は地域コーディネーター／統括コーディネーターやその経験者、PTA関係者・経験者、退職教職員、自治会・青年会等関係者、公民館等社会教育施設関係者等とされているが、今回の調査においても『地元育ちのPTA役員経験』、『地域とつながる自治会役員経験』の2つの概念が導き出された。それらの経験から『協力者の存在』も地域に多数あり、推進員に選ばれる要因となる。

①『地元生まれのPTA役員経験』

自分が生まれ育った場所で子育てをしている推進員は、自分の子どもが幼稚園の時から役員を引き受け、小学校でのPTA役員経験の延長として学校から推薦されて推進員になる。結局地元なんで、周りの先輩とかから「次、順番ね」とか、結局そういう流れが強いですね。…略…もう抜けれなくなっちゃった。(Cさん) 最初は(幼稚園の)卒業準備委員会から。そこからPTA(の役職)をいただいたりして、やりたいと率先したわけではないが、気づいたらそうになっていたのかな。(Aさん)

②『地域をとつなげる自治会役員経験』

現役時代は全く学校とは関わりがなかった人でも、ちょっとしたきっかけから自治会やコミュニティの役員として活動することとなり、自治会などのコミュニティの推薦を受けて推進員となる。地域組織の役員としても活躍していた経験は学校と地域をつなぐ推進員として必要な条件と考えられている。

(小学校の運動会で)地区対抗の親のリレー競技っていうのがあったんです。…略…それでスポーツができるやつだと思われたんですけど。地域のソフトボールやってるから入れよってお願いいただいたり、地域の体育部の役員やれと誘われて。そこから地域の交流があったんですけど。…略…そのソフトボールの繋がりだけが地域との活動だったんです。で、しばらく役員を辞めて会社をリタイアしてからまた自治会の役員をやっていて(Bさん) 自治会役員もやってたし、コミュニティ役員^{注1}もやってたし、育成会(役員)もやってた。(Aさん)

③『協力者の存在』

それまでの地域や学校での活動経験から、声をかけやすい人間関係が周りにはある。ひとりだけでやっているという気持ちではなく、周りの協力があって活動ができるということを感じている。

コミュニティの役員をしているといろんな人から情報頂けるので…(Bさん) 甘えられる人とか手伝ってくれる人とか相談できる人とかがいなければなかったから。名前はひとりだけど、みんなでやれたというか…(Aさん) 私の中では私の知り合い全員(協力者)(Cさん)

(2) カテゴリー<コーディネーターの視点を養う>

推進員は、推薦され活動を始める前の県や市が主催する養成講座、また、実際に推進員になった後も様々な研修に参加することで推進員の役割や地域学校協働活動を理解していく。

④『学びの効果』

A市においては推進員なるために計4回の「養成講座」^{注2}を受講し、その後のフォローアップ研修や県が主催する研修等で地域学校協働活動についての理解を深めていく。自らの役割や協働活動とはどのような活動なのかを理解しているのは養成講座や研修での学びがあったからだと考えられる。そこをうまく調整して持っていくのが自分たちの役目かなと思って。接着剤だからさ。(Aさん) 草むしりを老人の人達だけがひっそりとやっていて、それで協働になるのかってというのが私の持論でした。(Bさん)

⑤『雑談から生まれるアイデア』

推進員は常にどのような活動が協働活動に結びつくかを意識し、地域の方との普段からのコミュニケーションを大切にしている。「地域に子供たちがいないんだよ」それで、「これ、なくなっちゃうかな」なんていう話を茶飲み話にしていたんですよ。「…略…向こうでもやってるし、(地区を)越えてもいいんじゃないの」って言って……。 (Cさん) 保護者を巻き込むためにこういうアイデアがある、こうしたらどうだっていうアイデアもそういう人達と雑談っぽいコミュニケーションでアイデアが出てくるんですね。したがって雑談ですから、常日頃考えておかないと改めて何かちょっと集まってやるんじゃ駄目なので、いつも心に準備をしておかないといけない気がします。(Bさん)

(3) カテゴリー<地域学校協働活動を知ってもらうための働きかけ>

推進員は、地域や学校の先生方の地域学校協働活動への認識不足を感じており、地域に対しては活動を知ってもらうために『地域住民への認知の促し』の必要性を感じている。具体的には学校ホームページや地域の広報などでの活動の発信である。また、学校に対しては先生方からの『一方的な学校支援の要望』の多さを受け止めつつも、地域と学校との接点を見出し、『先生方の意識変化の促し』をし、地域と学校両方に地域学校協働活動とは何かを知ってもらう働きかけをしている。

⑥『地域住民への認知の促し』

自分たちは理解している地域学校協働活動を地域の方たちにも知ってもらう必要性を感じているが、その方法や手段がなく、現段階ではできていない様子が見えてくる。意義とか必要性とか効果等を説明したことがないんです。保護者に。説明の前の散布資料もないですよ。(Bさん) 地域学校協働本部のコーナーを学校ホームページにつくってほしいといったことがあったけど、結局枠が決まっています新たに枠をつくることできないといわれた。…略…広報とかで今回子どもたち

こういうことやりました。次回はこういうことをやるので協力してくれる方はぜひっていうことをやっていくと広がっていくじゃない？(Aさん)

⑦『一方的な学校支援の要望』

推進員は、学校からボランティアを集めてほしいと頼まれることが多い。これは地域学校協働活動をそれまでの学校支援地域本部と混同していることからくるものと考えられるが、それだけ学校現場が忙しく、地域の方の支援を必要としている現状がうかがえる。色々こんなボランティアをやってほしいとかっていうのは来るんだけど、まあ今までやっていたんですけどね。(Bさん)
私が会長のころはそんなことなかったんですけど、2年生の社会科見学に…略…本当は学年の保護者が付いて来るんですけど、集まらないと。それなので、「協力員さんお願いします」とか、あと「誰か探してください」とか。(Cさん)

⑧『先生方の意識変化の促し』

推進員は、一方的な学校支援にとどまらず、地域と学校とが協働することが大切だと理解している。先生方の要望をただ聞き入れるだけではなく、活動を通して先生方に協働活動や地域について知ってもらえるような働きかけもしようとしている。この地域ってこういう事があるんだ、だからいいよねっていうふうに意識を子供達と先生方に思ってもらおうっていうのをディスカッションしていたんですね。で、じゃあ地域を学習しましょうっていうふうにして。(Bさん) 一番は話を聞いて接点が合うとこだけを繋げていけばいいのかな。だから私から押し売りはしないですよ。こういうことをやった方がいいですか？って言うと、かえって学校の負担になっちゃうし、地域も「ええ？」って戸惑っちゃうんで。じゃあ接点の合うところを私がつなげましょうか？って感じの方が一番進めやすいですかね。(Cさん) 何が目的なのか。子どもたちに地域の人を知ってもらってというのが目的なのか、交流することが目的なのか、発信することが目的なのか。その目的によって規模もちがうし、その辺を感じるのが連携の仕事なのかなって。現場にいると先生方もわからなくなっちゃうんだよね。(Aさん)

(4) カテゴリー《先生方や子育て世代の忙しさへの理解》

昨今言われている先生方の働き方改革は<多忙な学校現場>からくるものであり、それゆえPTA 経験のある推進員は『先生方への遠慮』が生じる。また、夫婦共働きやひとり親世帯も少なくなく、地域活動に参加するのは難しいだろうという『子育て世代への諦め』につながる。

⑨『先生方への遠慮』

授業時間を守らなければいけない状況や、時間外や休日に先生方に相談したり出てきてもらったりを控えるなど、活動日程や相談時間帯を先生方に配慮して決めている。学校も授業時間がちゃんとあるし、それを崩してまではできなかつたり。あとやっぱり怖いんですよ。やったこ

とがないことをやるとか。(Cさん) 気を使うじゃない?4時45分過ぎたら時間外になっちゃうから。でも私たちが動けるのってその時間が多いから。…略…授業があつて、準備があつて、部活があつてってなると、それ以上に月1回会議を開いてくださいってなると・・(Aさん) 学校の先生も楽なんですよ。土曜日わざわざ出てこなくていいですし。(Bさん)

⑩『子育て世代への諦め』

平日は仕事、土日も自分たちの自由な時間を確保したい現代の子育て世代の状況を理解し、地域学校協働活動への参加の呼びかけは積極的には行っていない。せつかくの土日にクラブ活動もあれば旅行もあればいろいろあるんでっていう声も聞かれますけれどもね。なかなか難しいですね。(Bさん) 土日は休みたいんですかね。家にいるんでしょうけど、やっぱりそっちの方が強いんですかね。(Cさん) 多分みんないっぱいいっぱいなんだろうなと思う。授業が終わりました、部活、習い事、そうすると、その子供に対して親はその生活になる。(Aさん)

(5) カテゴリー<活動意欲と実現できないもどかしさ>

推進員としていろいろな活動をしたい気持ちがあるが、去年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大もあり地域学校協働活動ができない状況が続いた。推進員は活動意欲があるものの、実現できないもどかしさを抱えている。これまだ実現できてないんですけど育成会の人達とパトロールを、コミュニティや自治会とも一緒にやりませんか?ってお話をしてたんですね。実現できなかったんだけど。(Bさん) 今年の春から季刊誌に地域学校協働本部通信を作る予定だったけど、コロナで回覧板がなくなって、それがなくなってしまったから、今すごくもよもよしている。(Aさん)

(6) カテゴリー<共通の地域の課題をテーマにした活動>

子育て世代は地域活動に参加する余裕がないが、一方で自分の子どもの活躍は見たいという欲求はある。そこで保護者層を巻き込むアイデアとして『子どもを応援する保護者の参加』、そして地域の共通課題である子どもたちを守る『防災・防犯』が考えられる。

⑪『子どもを応援する保護者の参加』

保護者は子どもが活躍する活動であれば参加する可能性がある。忙しい中でも自分の子どものためには時間を調整していることが多い。子どもが主役になる活動であれば、より参加する可能性は高くなると考えられる。子供を参加させると保護者がついてくるんですよ。特に子供に、…略・・・何か任せるふうになっちゃうけども。どんど焼きの作文を6年生全部に書かせるわけですよ。地域の話とかをね。それとかですね、プラスバンドに入ってる子の親とかですね、そういう人達が来ますから、子供に何か役割を持たせる。出来るだけ持たせるといいんじゃないかなっていう

ふうに感じています。(Bさん) 自分の子供が部活動なんかをやっていると、そのお母さんお父さんつながりでやっぱり来てくれたりしますね。(Cさん)

⑫『防災・防犯』

近年多発する自然災害は誰もが遭遇する可能性がある。また、保護者は自分の子どもたちの安心・安全についての関心は高く、これらが地域の共通の地域の課題となり得る。過去にそれぞれの地域で防災訓練をやっていた実績経験があるが、保護者層の参加は必ずしも積極的ではない。PTA、保護者の人の参加をお願いするようにしてやりました。・・・略・・・今年は大人もやりたいと。で、体育館で6年生だけですけど別のことをやってとても好評だったんですけど。そうやって子供達と実は父兄の参加を狙ったんです。結果的には父兄の参加はなかったんですけど。小学校の避難訓練っていうのは小学校の授業中にやるわけなので、親が来ないんです。…略…あとパトロールなんかも直接子供のためっていうことかというと、渋々でも参加してくれるんですね。(Bさん)
(防災訓練に) 関心があって積極的に参加している人もいる。全員が全員参加しているかっていうと、そうじゃないのも事実。育成会って年に1回参加しなきゃいけないっていうきまりがあって…略…そういう気持ちで参加した人には強制でしかない。本当だったら、防災っていったら自分の命を守るために参加するものだからやり方とか方法とか…(Aさん) (防災訓練は) 震災後はやりましたけど、今はなかなかみなさん出てこないですよ。土日は休みたいんですかね。(Cさん)

3. 結果図

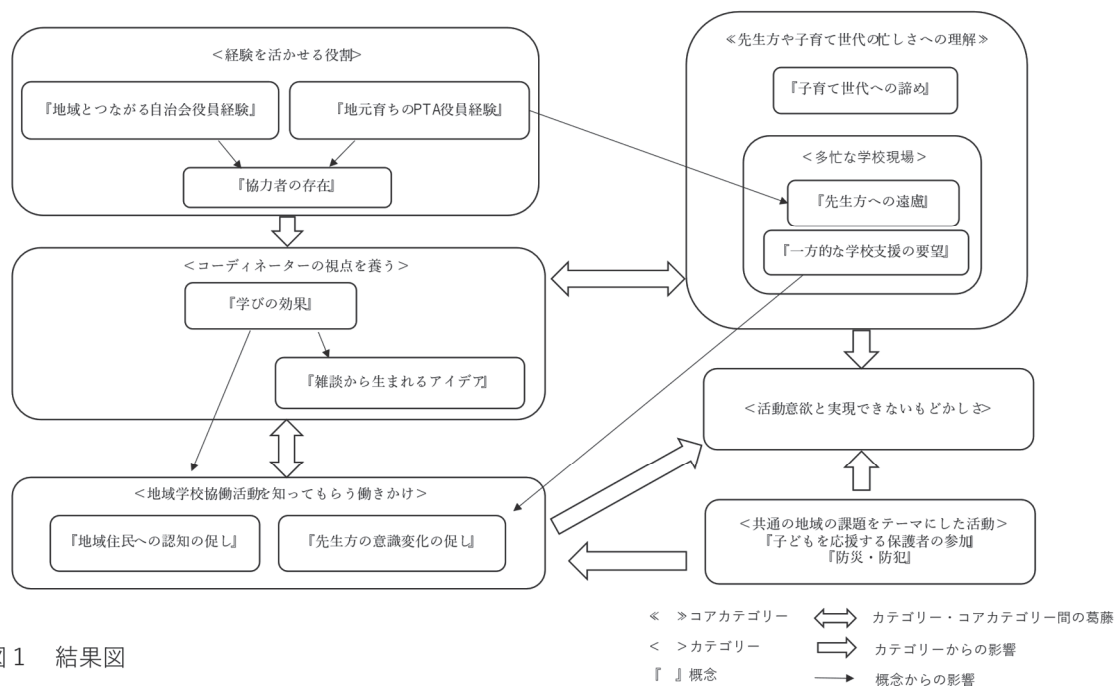


図1 結果図

4. 分析結果のまとめ

地域学校協働活動の導入プロセス初期の学校における推進員3名へのインタビュー調査の結果から以下のようなことが明らかとなった。

- 1) 導入プロセス初期のコーディネートの課題として、地域連携教員の忙しさに対する遠慮、学校側の地域学校協働活動に対する理解度の低さ、それによって生じる推進員として活動したい意欲がありながら実現できないもどかしさがある。
- 2) 学校からの一方的な学校支援の要望の多さは、2008年に策定された教育振興基本計画で「地域ぐるみで学校を支援し子どもたちをはぐくむ活動」が提言されたことで学校支援地域本部が推進されたこと、そして、そのわずか7年後の2015年に「支援」から「連携・協働」へと制度が移行したことで、先生方に「協働」という概念がよく理解されないまま地域学校協働本部が設置されたためであることがと推察された。
- 3) 先生方の「協働」の理解を進めていくためには、制度や知識の理解だけでなく、学校と地域が共有しやすいテーマを通して、実践をしながらその意義や効果の理解をしていく必要がある。

IV. おわりに

今回のインタビュー調査から地域学校協働活動導入プロセス初期に推進員たちは活動をしたいと思いつつも、なかなか実現できていないというもどかしさを抱えていることがわかった。その原因は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による学校行事や地域行事の中止や縮小もあるが、地域学校協働活動についての先生方の理解が地域からの一方的な学校支援にとどまっていることにあると考えられた。

一方、地域住民は地域学校協働活動を理解していなくても推進員から協力を頼まれたら子どもたちのために快く協力してくれている様子もうかがえ、必ずしも地域住民に地域学校活動とは何かということを詳しく理解してもらう必要はないと考えられる。

今後推進員が、子育て世代を含めた地域住民の参加を促す地域学校協働活動としていくためには、学校現場からの要望による一方的な学校支援にとどまらない、地域連携教員との活動後の成果や目的・目標を共有するなど「協働」の共通理解が重要となる。廣瀬(2008)は「協働」の概念を成立するものとして次の5つを挙げている。①対等な協調・協力関係を基盤とすること。②相互の自主性・主体性を理解・認識・信頼・尊重しあうこと。③公共的な課題、使命を共有すること。④相互に持てる資源を出し合い、役割分担し、責任を果たすこと。⑤良質な社会サービスを提供すること。これらを地域学校協働活動でも意識していくことが必要であろう。

千葉・手嶋(2016)は「2015年の中央教育審議会答申は学校教育の当事者の拡大を意味し、その主体性発揮の入り口の一つとして学校安全と安全教育が意味を持つ」と仮説的に示している。今

後、地域と学校の「連携・協働」を推進し、当事者の拡大、つまりより多くの地域住民が活動に参加するために「防犯」や「防災」といった地域の共通課題をテーマにすることが有効と考える。今回インタビューを行った3名の関わる地域でも、過去に「防災訓練」を行っていたが、地域住民、特に保護者層の参加は消極的なものだった。実際に災害が起きた時、避難所運営は行政主体ではなく避難者自らが自主的に行うことが求められている。その役割を担うのは現在の保護者層が適しているのではないかと考えられるが、今回の調査でも明らかなように、子育て世代である保護者層は忙しいとの認識から、防災訓練以外の地域学校協働活動に関しても推進員たちは参加してもらうことを諦めてしまう傾向がある。深川（2017）は、子育て世代である保護者層の地域活動促進の要件として「自分の子どもに関係する活動であること」を示しており、防災訓練で子ども達の活躍の場を作ること、ひいてはそれが子どもを応援する保護者としての参加を促すことになるだろう。

今回の調査は3人の推進員に対してのみであり、十分な調査であるとは言えない。今後さらなる調査を実施することで地域学校協働活動を通して多様な主体が地域活動に関わるためにはどのような課題があるのかを調査していく。

参考文献

- [1] 中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」、中教審 186 号、2017
- [2] 国立教育政策研究所『地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携教員の育成研修ハンドブック』、社会教育実践センター、2019
- [3] 木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 - 質的研究への誘い - 』、弘文堂
- [4] 廣瀬隆人（2008）「市民活動における「協働」概念の検討」、宇都宮大学生涯学習センター研究報告 16, 17 号
- [5] 千葉聡子、手嶋將博（2016）「教育改革が求める地域社会の当事者性獲得とその必然性についての考察 - 地域社会、子どもの「主体性」発揮の入り口としての「学校安全」、「安全教育」 - 」、文教大学教育学部紀要、第 50 集
- [6] 深川光耀（2017）「子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と 担い手としての可能性 - 真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察 - 」、立命館産業社会論集、第 53 巻第 1 号

¹ A 市では複数の自治会でコミュニティ推進協議会を結成している地域があり、コミュニティ役員とはコミュニティ推進協議会の役員のことを指す。

- ² 「養成講座」とは A 市で地域学校協働活動推進員に推薦された人に対して行われるものであり、講座の受講が委嘱を受ける条件となっている。被推薦者は 4 回の講座での講話やワークショップ、事例発表などを通して、地域と学校をつなぐ役割や地域課題の解決に向けた取り組み等の手法を学ぶことでコーディネーターとしての資質を高め、住民同士の交流や協働を促すための基礎を養っていく。